

## 研究ノート

# 「基地の町」の地域誌(1)

## — かつての在日米軍立川基地周辺を事例に —

松山 薫

## I はじめに

軍事施設の存在は、周辺地域にさまざまな社会的・経済的影響を及ぼす。本稿では、米軍基地が存在していた時期（1945～1977年）の東京都立川市を事例に、日本における戦後のいわゆる「基地の町」の諸相について、主として同時代の文献資料の記述を通して考察する。かつて全国に数多くあった駐留軍基地は沖縄以外では整理統合が進み、特に1970年代には大規模な在日米軍基地が相次いで返還された。それらの基地跡地では再開発事業等が行われ、多くの場合「基地」という場所の記憶は消されつつある。こうした状況のもと、本稿の主眼は、当時生産された文献を、歴史としての「基地の町」に関する資料としてとらえることにある。とりあげた資料は、研究論文、市町村史から随筆までさまざま、記述者の立場も多様である。なお、特に空間的な情報が希少なこともあり、文献上の地図、主題図の資料的な価値を重視して、当該文献からそのままのかたちで引用したものもある。

基地にまつわる諸相のなかでも、駐留軍要員による犯罪や、騒音などの基地公害、土地関係の問題のように、日本側関係者の大部分が受苦者である問題に関しては、社会的にも関心が集まり早い時期から多数の論考が存在する。しかし一方で、地域社会に受益者も多い諸相、たとえばかつて全国の米軍基地周辺で、景観的にもきわめて特徴的な現象であった、歓楽街の形成、売春問題、米軍ハウスの存在等に関する研究は相対的に少ない。したがって、そうした点は当時の文献等を通して補完されていく必要があると考える。今回は紙幅の関係もあり、歓楽街と売春問題をとりあげる。他にも日本人の基地雇用、戦前における軍需産業の流れを汲む製造業（立川の場合は機械工業や木工業等）の集積など、基地の影響は多岐に渡るが、それは別の機会に譲りたい。

立川市は、東京の西郊30～40km帯に位置する市（図1）で、1963年の旧立川市と旧砂川町の合併によって現在の市域が成り立っている。戦前に陸軍飛行場が立川駅の北西に開設されたが、終戦直後に接收され、米軍基地となった。1970年代の在日米軍基地の整理統合によって基地が返還された後、跡地は大規模な複数のプロジェクトによって開発され、現在は国営昭和記念公園、広域防災基地、業務地等として利用されている。こうした経緯は都市立地型大規模軍事施設の転用例としては典型的なものである（松山 1997、2001）。このように、立川の歴史には、首都圏近郊都市としての経済的立地条件のみでなく、国際的な政治情勢が地域の変容に直結するような、特殊な事情が反映されている（松山 1993）。戦後長い間「基地の町」としての全国的知名度は高く、経済的に基地に大きく依存しつつも、一方で立川はつねに「基地の町」からの脱却を目指してきた。そして1977年の基地の全面返還から30年が経過し、その痕跡は消えつつある。

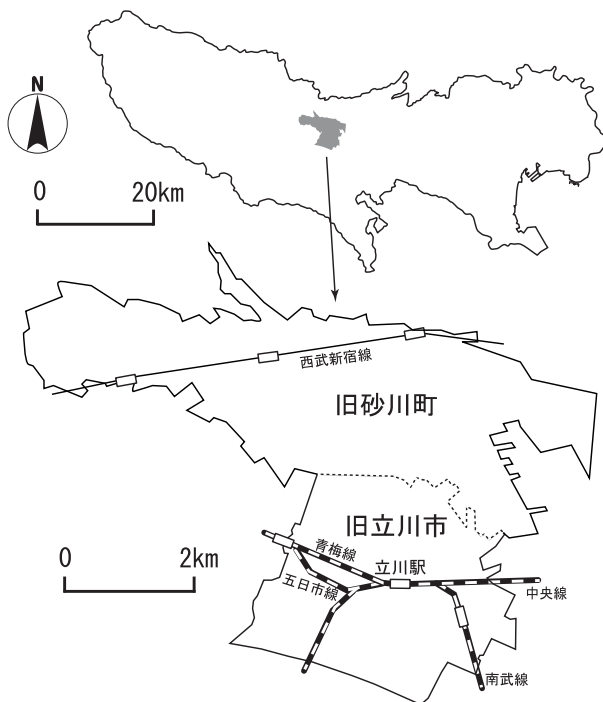


図1 立川市の位置

## Ⅱ 立川と立川飛行場

### 1. 陸軍飛行場の時代（1922～1945年）

現在の立川市域は、明治初期には純農村であったが、1889（明治22）年に甲武鉄道（現在のJR中央線）が開通したことから、集落の発展が始まった。1922（大正11）年に立川に陸軍飛行第五大隊（1924年に陸軍飛行第五連隊に改称）が開設され、これがその後の地域の姿に決定的な影響を与えることになる。この地に陸軍航空揺籃期の重要拠点が築かれた理由の一つとして、既設の鉄道駅の存在も大きかった（三田 1976）<sup>1</sup>。その後、陸軍航空工廠立川支廠、陸軍航空技術研究所等の陸軍航空関係の重要施設の立地が相次ぎ、飛行場周辺地域には立川飛行機等の民間航空機関連企業も集積した。

陸軍関係者や軍需産業従業者、さらにそれらの人々を対象とする商業・サービス業関係者の流入で、立川の人口は急増する。陸軍飛行第五連隊設置の翌年である1923年には町制が施行され、1940（昭和15）年には東京府で東京市、八王子市に次いで3番目の市制施行となった。飛行場の敷地は砂川村（現・立川市）、昭和町（現・昭島市）へと拡大され、工員向けの住宅が周辺各地にでき、こうした町村でも急激な人口増をみた（昭島市 1978）。

立川飛行場は、1931年に逓信省羽田飛行場ができるまでは、国際便をも含めた民間航空飛行場としての先駆的機能も担っていたが、羽田飛行場開設後は純粹に軍用飛行場となった。第二次世界大戦末期には、陸軍の戦闘部隊は陸軍柏飛行場へ移転し、飛行場の実戦基地的性格は薄らいだものの、依然として陸軍航空の重要拠点の一つであった。

### 2. 米軍立川基地の時代（1945～1977年）

終戦直後の1945年9月に米軍は立川に進駐し、立川飛行場を接收した。さらに、旧日本軍の諸施設を利用して、1946年7月には府中の空軍司令部に所属する極東空軍の資材司令部（JAMA [Japan Air Material Area]：日本航空資材

---

<sup>1</sup> 初期の飛行機は航続距離が短いために分解・梱包のうえ鉄道で輸送されていた（三田 1976）。飛行場と立川駅間の距離は最短部で600mほどである。

司令部)を置いた。兵站基地としての米軍立川基地の誕生である。立川基地を取り囲み、横田、調布、ジョンソン(埼玉)などの飛行場、清瀬、大和田の通信施設、多摩弾薬庫、相模原補給廠などを含めて総合的な空軍基地が形成され、朝鮮戦争で重要な役割を果たした。その後、立川に駐留する米軍の組織・機能の改変は数回行われている<sup>2</sup>が、本稿ではそれらの米軍関係の諸施設をつねに「立川基地」と総称する。

終戦直後より米軍によって飛行場は拡張され、580万m<sup>2</sup>にもおよぶ大規模な

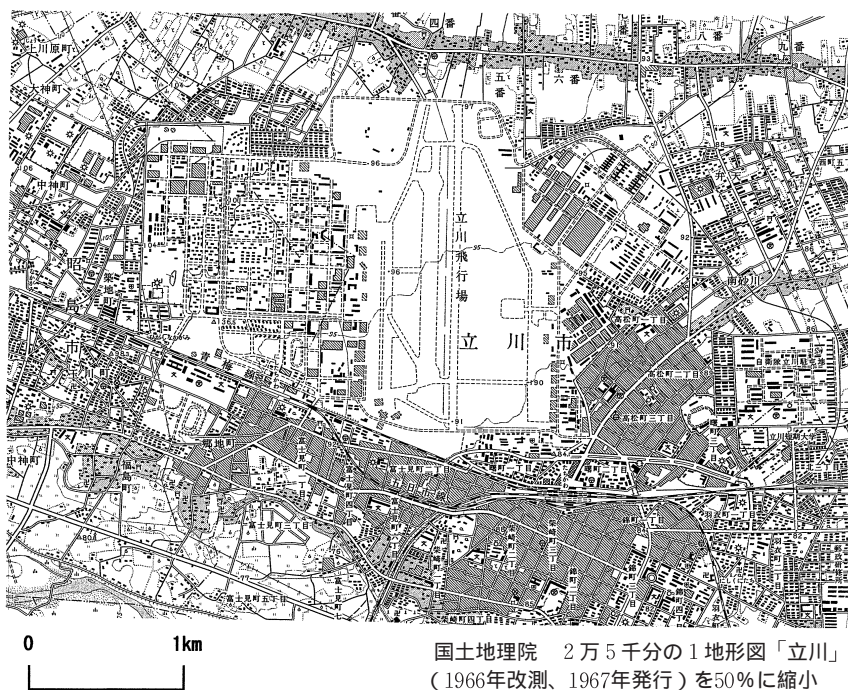


図2 立川基地とその周辺(1966年)

<sup>2</sup>すなわち、1950年にFEANCOM (Far East Air Material Commander: 極東空軍補給司令部)、1954年にFEALOGFOR (Far East Air Logistic Force: 極東空軍兵站司令部)、1955年にNAMAP (Northern Air Material Pacific: 北太平洋地区資材司令部)となり、さらに1956年に第5空軍基地と合併し、立川空軍基地と呼称するようになった(立川市 1972)。

基地となった(図2)。1955年には、立川基地の滑走路拡張計画案に反対する「砂川闘争」が起こり、結局1968年に拡張中止が発表された。ベトナム戦争が1962年に始まっていたが、立川基地の短い滑走路ではジェット機の時代には不十分であったため、横田基地に空輸ルートの拠点が移り、それはやがて1969年の立川基地からの米軍飛行部隊の撤退、1977年の全面返還へとつながっていった。

また、この間、立川市と昭島市にそれぞれ革新系の市長が誕生し、立川市(1972、1974)、昭島市(1972、1975)などの軍事基地反対の立場から編まれた小冊子が自治体によって発行されている。

### Ⅲ 「基地の町」の諸相

#### 1. 「基地の町」に関する公的編纂資料の記述

自治体のような公的主体によって編纂された自治体史等の地域誌(史)は、いわばその地域の「正史」として扱われる。また、一般市民にとっては、自治体史等のなかでもいわゆる「通史編」(ないしは「記述編」)に相当する巻が、より専門的な「資料編」や「市〔町村〕史研究」等に比べ、最も目にする機会の多い発行物となろう。そこで、まず立川におけるこの種の文献において、「基地の町」としての特徴がどのように描かれてきたかをみてみたい。

1960年代末に、市制25周年を記念して、初の市史として編纂された『立川市史』は、上下巻からなり(立川市史編纂委員会 1968、1969)、この両巻がいわゆる「通史編」に相当する。このうち、「基地の町」については、下巻のなかで以下のような記述があるのみである。

「このような状況下において、立川市は戦後しばらくの間は、好むと好まざるとを問わず、時流にしたがって所謂「基地の町」化の途をたどらざるを得なかった。米軍立川基地の周辺には米兵を相手に取引を営む特殊女性の姿が激増し、昼夜をわかつた米兵と市中を徘徊し、酒と女とジャズとに明け暮れていた。終戦の年に一挙に半減した立川市の人口が、其後毎年5千人前後の増加を示したのは、このような米軍、およびそれを取りもつ女性たちを相手の商業人口と基地労務者によるものである。更にはこの統計にはふくまれていない特殊女性は市民としての籍を所有しないまま立川市内に居住し、その実数は不明であっ

たが、当時の推定概算によると常時3千人以上、多いときには5千人にも及んだといわれた程の、膨大な数を数えていたことも、いわゆる「基地の町」立川として変則的な、しかしながら終戦後の一時期のやむを得なかった、必然的な事象として附記しておかなければなるまい。」<sup>3</sup>（立川市史編纂委員会 1969）

そもそも、『立川市史』は上下2巻、合計2,112ページからなるが、近現代史の記述の薄さは顕著であり、「大正・昭和時代の立川」と題した下巻第9章はわずか39ページにとどまる。これは意図的なもので、立川市史編纂委員・編輯主任の水野 祐は1969年発行の『立川市史 下巻』巻末の「『立川市史』の編纂を終えて」のなかで、「近代の史料は多くても、その内容は現存している人に直接利害関係があるし、その史料の存在も偏在的である。正確な史実の認定は困難」であるとして、「通史としての詳細な叙述は明治時代までとし、大正以降は簡潔に要点だけを記す方針を立て」たと述べている<sup>4</sup>。しかし、この時期でなお、直近の半世紀以上をあえて簡略化するとし、その意図するところを数行にもわたる断り書きで説明している点は、かえって当時の立川市の置かれていた状況が、「正史」の記述ないしは「歴史の固定」が困難な、特殊な事情下にあったことを想起させる。近現代史の記述に際しては、「基地の町」に限らなくとも多かれ少なかれ似たような問題があろう。しかし少なくとも、前述の「基地の町」に関する最後の一文にみられるような、現象として顕著なことがらに対する不釣合いに遠回しな筆致は、そうした事情のあらわれの一つではないだろうか。

『立川市史』の後、30年以上経過して刊行された、東京都立川市議会史編さん委員会の『立川市議会史 記述編』（1992a）は、議会史ではあるが、『立川市史』発刊以降の長い「正史」の空白に加え『立川市史』の「簡潔」化された近現代史の部分をも補いうる内容となっている。ただ、同書が終戦直後の現象、

<sup>3</sup> この文章中の「特殊女性」とは、駐留軍相手の売春で生計を立てていた洋娼を指す。

<sup>4</sup> そもそも当初は「大体五十年前で筆をとどめようと考え」、「大正時代以降は取り扱わないことにきめ」ていたが、「『立川市史』と銘打つ以上、少なくとも立川市が誕生する昭和十五年までを叙述しなければ、『立川市前史』になってしまう。そこで私は考えを改め、大正以降を簡潔に記すことにした、と水野は回想している。また、こうした編集方針の他に、近代担当者の交代および急逝という事情もあった模様ではある。



すなわち「基地の町」化について述べた部分は、『立川市史』の域を出ていない。「この点については『立川市史』の記述を紹介するにとどめる。すなわち(略)」として、あとは本稿121～122ページで引用したものと同じ部分がそのまま引用されているのみである。

ただ、両者に共通している点であるが、基地にまつわる問題のなかでも、井戸水汚染問題、「浄化運動」後の「立川市日米地方連絡協議会」設立、防音校舎建築問題など、自治体・議会として基地と特に強く関わらざるをえなかったことに関しては個別の記述がなされている。その点を考え合わせると、「基地の町」という言葉自体が、とりわけ「洋娯の集まる町」との意味合いを強く想起させているようであり、このことが事象の記録そのものを躊躇させているように見受けられる。また実際に、自治体としてその種の問題に積極的に取り組んだ実績が少ないこと<sup>5</sup>も記述量の少なさにつながっていると考えられる。

## 2. 歓楽街の形成

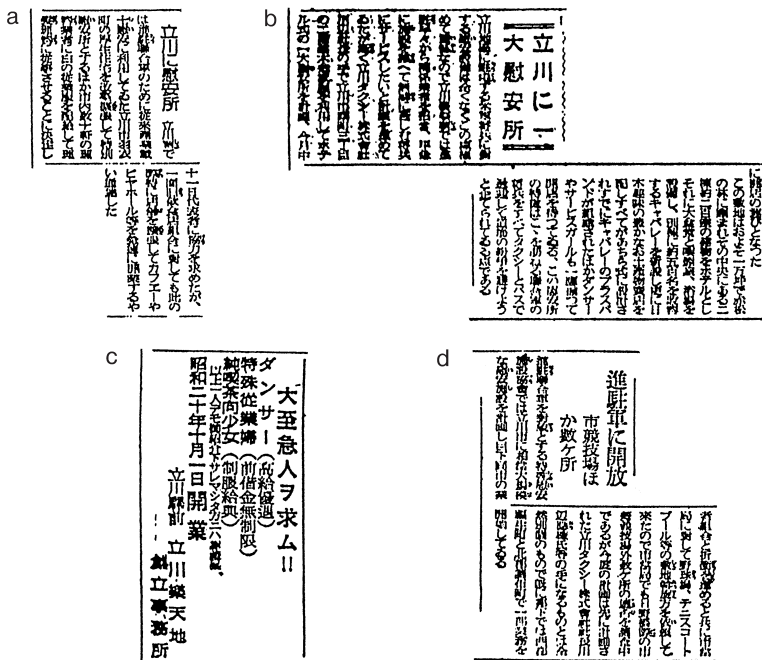
終戦直後に、日本政府は進駐軍を対象とする慰安施設の設置に早々に着手した。「外国軍駐屯地における慰安施設に関する内務省警備局長通牒」(1945年8月18日)を発し、全国の警察は各方面に慰安施設設置を働きかけた。また8月中に特殊慰安施設協会(Recreation and Amusement Association、略称RAA)が設立され、業者が要請を受けてその業務に当たったとされる。

立川においても、彼らを対象とするサービス施設の設置が、官民一体となって急がれた。その一例が、図3の各新聞記事にみられる各種慰安・娯楽施設の設置である。

「毎日新聞」(都下版)1945年9月14日付の「立川に慰安所」と題された記事(図3a)によれば、「立川署では進駐連合軍のために従来産業戦士慰安に利用してゐた立川市羽衣町の厚生住宅を改築拡張して特別慰安所とするほか市内数十軒の理容業者に白の作業服を配給して理髪理容に従事させることに決定し

---

<sup>5</sup> 少なくとも東京都立川市議会史編纂委員会(1992)および別巻の「資料編」「年表編」等には、売春問題に関して、議案、意見書等の形で結実した市議会の主体的な動きは記述されていない。



- a 「毎日新聞」(都下版) 1945年 9月14日付  
 b 「毎日新聞」(都下版) 1945年 9月19日付  
 c・d 「毎日新聞」(都下版) 1945年 9月29日付

図3 立川市における慰安施設等の設置に関する新聞記事および新聞広告

11日代表者に協力を求めたが、一面旧飲食店組合に対しても此の際特に店舗を拡張してカフェやビアホール等を急速に開業するやい通達した<sup>〔ママ〕</sup>」とある。続く「毎日新聞」(都下版) 1945年 9月19日付の記事(図3b)によると、立川警察署の要請を受けて地元タクシー株式会社の社長によって開設される運びとなった曙町3丁目の慰安所は、1万坪の土地にホテル、大食堂、喫茶室、浴場、キャバレー、土産物屋などを配し、キャバレーのプラスバンド、ダンサー、サービスガールを揃えた大規模なもので、さらに「この慰安所の特徴はこゝを訪ねる連合軍の将兵をすべてタクシーとバスで送迎して道筋の紛争を避けようと企てられてゐる点である」(同記事)。業者側にも大きな利益が見込まれていたわけである。

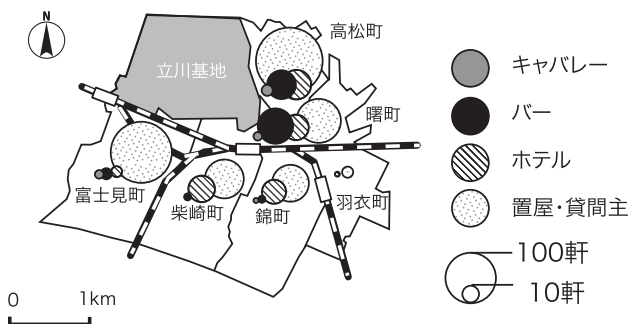


その後数ヶ月のうちに、次々に各種慰安施設が基地周辺に開設されていった。図3cは10月1日開業予定の施設の求人広告（「毎日新聞」（都下版）1945年9月29日付）では、「特殊従業婦（前借金無制限）」の文字も読み取れる。

前述の特殊慰安施設協会による大規模施設も早い時期に計画された（「毎日新聞」（都下版）1945年9月29日付、図3d）。同協会は「目下同市の業者組合と折衝を進めると共に市当局に対して野球場、テニスコート〔、〕プール等の敷地斡旋方を依頼して来た」（同記事、〔 〕内筆者補入）。従来、性的慰安施設整備の側面のみに焦点を当てた言及の多い特殊慰安施設協会であるが、この記事を見るかぎりでは、運動施設も含めた総合的施設運営を目論んでいたことがわかる。

こうした初期の施設には、旧陸軍資材廠、旧陸軍航空工廠といった旧軍施設の転用が目立つ。他に軍需工場であった立川飛行機健康保険組合の建物等も使われた（ドウス 1979）ようである。

性病の蔓延を恐れたGHQのオフリミット等により、ほどなくして閉鎖に追い込まれた施設もあったが、1950年の朝鮮戦争勃発以降も、立川には駐留軍相手の施設立地が進んだ。岡田（1953）は、「立川のホテルの増加は全く驚異的であり、幾つかのものを除いては、ここ一、二年の建築による」と述べている。また西田（1956）によると、1953年当時、立川市におけるキャバレー、バー、ホテル、置屋・貸間主の分布は図4のようであり、基地の正門（基地の南東部）



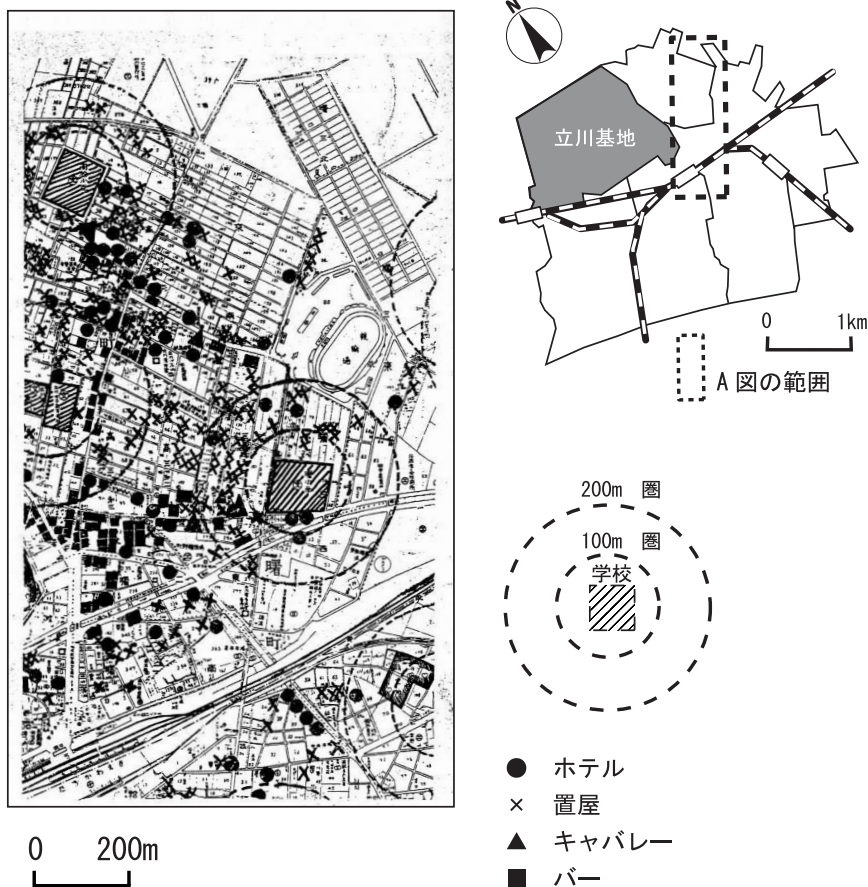
西田（1956）所収の数値（1953年7月30日調査）により筆者作図

図4 立川市内のキャバレー、バー、ホテル、置屋・貸間主の町別分布（1953年）

に近接する高松町、曙町にバーが集中していること等がみてとれる。「フィンカム」のメインゲートを出たとたんに「赤線道路」(神崎 1954)と描写される所以である。

図4の一部をさらにミクロにみたものが図5である(西田 稔原図)。基地正門の直近の高松町、曙町の様子であるが、図中に学校を中心とした同心円が記入されており、後の第3節で述べるように、児童・生徒への影響に注意を喚起

A(西田(1953)より引用)



A図の枠外の凡例等はすべて筆者補入。

図5 立川基地隣接地域におけるホテル、置屋、キャバレー等の分布(1953年以前、西田 稔原図)

する目的がみてとれる。

また、駐留軍内の人種意識を反映して、白人兵の集まる歓楽街と黒人兵のそれとは分かれていた。西立川に黒人専用のバーがあり、西立川近辺の富士見町一帯は黒人地区の様相を呈していた（三田 1987）。1956年7月25日付の「東京新聞」によると、同町1丁目にはバー1軒、キャバレー2軒があり、毎晩約100人、多いときには150人から200人の黒人兵が集まったという。

1966年の立川市における飲食業の内訳を『商業統計調査報告』によってみると（表1）、依然としてバー・キャバレー・ナイトクラブにおいて、従業員数と年間販売額がともに最も多くなっている。このような、『商業統計調査報告』のいわゆる「丙の2」調査（当時）対象店が、立川市の飲食店に占める割合は大きいものであった。

表1 立川市の飲食店（1966年）

	商店数	従業員数 （人）	一店あたり 従業員数	年間販売額 （百万円）	一店あたり 年間販売額 （百万円）
総数	750	3,627	4.84	3,373	4.50
食堂	145	558	3.84	572	3.94
日本料理店	46	414	9.00	593	12.89
西洋料理店	25	186	7.44	224	8.96
中華料理店	65	247	3.80	261	4.02
そば・うどん店	44	234	5.32	233	5.30
すし店	43	154	3.58	182	4.23
酒場・ビヤホール	138	318	2.30	241	1.75
バー・キャバレー・ ナイトクラブ	189	1,249	6.61	831	4.40
喫茶店	42	238	5.67	215	5.00
その他	13	29	2.23	21	1.60

資料：商業統計調査

枅田（1966）は当時の立川のバーに関して、次のように紹介している。

「立川市の歓楽街特にバーに就て見ると、バーには2種類の組合がある。1

は立川バー組合、他は立川バー同業組合と称し、前者はオンリー米駐留軍人対象の業者で、一時100名に達したことがある。組合員1人1軒で61件のバーには1軒平均15名の女子従業員がいる（立川署調）。この業者は全部立川駅北口に限られ、北口盛場・駐留軍基地のゲイト先の曙町・高松町盛場などに集団している。米兵対象であるから看板その他が英字で、夜のこの界限は特別のムードをかもし出す。時間的にも夜遅く賑わうのが常である。それは基地内にはクラブがあって厚生施設が行き届き、安値に飲酒もできる。クラブ内に欠くものは女性である。ためにクラブでの飲酒後第2次の遊興にバーに来るのである。朝鮮事変の頃はすばらしく繁盛したという。現在でもペイデーからその後の数日は特に賑わうという。こんな所に基地を持つ立川市の一面がある。

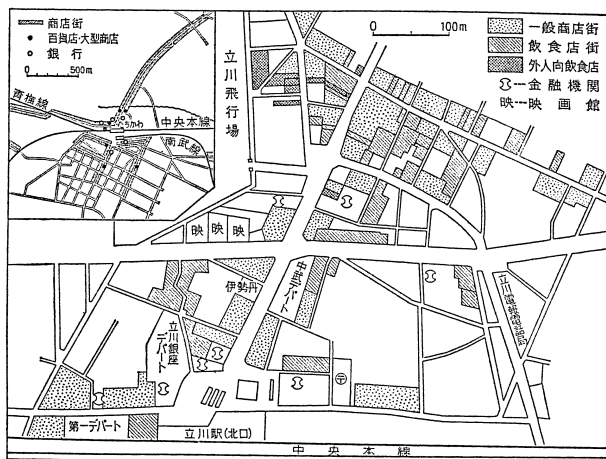
後者の立川バー同業組合は日本人対象のバーで組合員120名120軒あるが地域的に駅南口中心に分布していて、女子の従業員も1軒2～3名で地方の中小都市の場合と変わらないが、客種は市内の者より市外の者が多く宵には賑わうが、夜の9～10時には客の姿が少なくなり、やがて森閑として閉店するという所に帰途の乗物や時間を気にする客種は立川市における昼間人口増加による性格の一面がかかる業界の面にも現われている。北口のバーに客が現われる頃、南口の客は引揚げていく時間的差異も両者は対照的であるといえる。」

また、地理学の立場からは、基地経済下の立川を次のように描写している。1967年における立川駅北口商店街を示した図6（山鹿誠次・長島弘道原図）によると、立川基地（立川飛行場）正門周辺に、9ヶ所ほど「外人向飲食店」がみとれる。また杉村（1997）によると、正門に近い高松町通り（立川通り）の「昭和40年頃」の店舗構成は、バー、クラブのほか時計、カメラ、眼鏡、貴金属店等が多い<sup>6</sup>。山鹿（1964）は、第3次産業人口が就業人口に占める割合を1963年時点での市域別にみた場合、都市の人口規模が大きくなるにつれてその比率が高くなることを指摘しているが、人口規模のそれほど大きくない市、すなわち「千歳・三沢・立川などの軍事都市、熱海・伊東などの観光都市」などでみられる高い値についても言及している。実際、1963年における全ての市

---

<sup>6</sup> その後の杉村（1997）の調査によれば、1996年1月時点ではそれらの多くが閉店しており、バー、クラブの姿もなくなった。

のうち最も第3次産業比率が高いのは立川（79％）である。70％を超える値を示す5つの市のうち、第3位の千歳（74％）、第4位の昭島（71％）を含めた3市が、米軍基地をかかえた市となっている。



出典：日本地誌研究所（1967）

図6 立川駅北口商店街の構造（1967年、山鹿誠次・長島弘道原図）

### 3. 売春問題

駐留軍相手の各種施設の集積と並んで、戦後約20年間にわたり基地周辺の風俗を大きく特徴付けたのは、駐留軍相手に売春をして生計を立てた洋娼、いわゆる「特殊女性」の存在であった。「黄昏ともなれば（略）北口駅前から基地入り口にいたるブルヴァールはさながら芋を洗うがごとき蜿々長蛇の誇らかな原色の流れと化」（山崎 1952c）す、と形容されたこうした女性たちは、立川市に住民票がないものも多く、駐留軍部隊の移動を追いかけての流入・流出や、近隣の基地からの「通勤」もあったという。

「特殊女性」と立川をとりまく状況に関しては、西田（1953、1956）、神崎（1953、1954）、水野（1953）、猪俣ら（1958）東京都立大学人文学会（1955）、田中（1964）等の著作によってうかがい知ることができるが、そもそもこうした女性らがどのくらいの数にのぼったのか、当時としても把握は困難であったようである。

ころみに、西田（1953）、東京都立大学人文学会（1955）、当時の新聞記事による推定数を表2に示した。ちなみに、立川警察署による1952年の「特殊女性」の年間検挙数は約2,000人（青木 1957）で、これは約5万5千人という当時の立川市の人口に対しても無視できない比率であった。西田（1953）によれば、その出身地は大半が立川以外の地域である（図7）。横須賀、呉、名古屋といった大規模な駐留軍基地所在地からの流入が多いことは、前述の傾向を裏付けており、東京区部からはそれに加えて都心部で厳しくなった取締を逃れるため移動してきた者も多いと考えられる。

市内におけるこうした女性の居住状況は、やはり基地に隣接した町に多いようで、先に示した図4では高松町、富士見町の置屋・貸間主件数はそれぞれ100軒をゆうに超えている。山下（1952a）は飛行場に近い町に在住する「若山喜志子未亡人からうけたまわった話」<sup>7</sup>として、「1ブロック14、5軒のうち、パンパンを置いていない家は1、2軒しかないというところが多い」<sup>8</sup>と述べている。

表2 立川周辺の「特殊女性」の推定数

時 期	推 定 数
1946年末 <sup>i)</sup>	100名以上
1947年 <sup>ii)</sup>	600名前後
1949年末 <sup>iii)</sup>	2,000人以上
1950～1952年上半期 <sup>iv)</sup>	5,000人以上（うち通勤者1,000人）
浄化運動（1952年）以降 <sup>v)</sup>	1,100～900人
1952年末 <sup>vi)</sup>	3,000人
1956年 <sup>vii)</sup>	1,300人

i) 東京都立大学人文学会（1955）

ii)～v) 西田（1953）

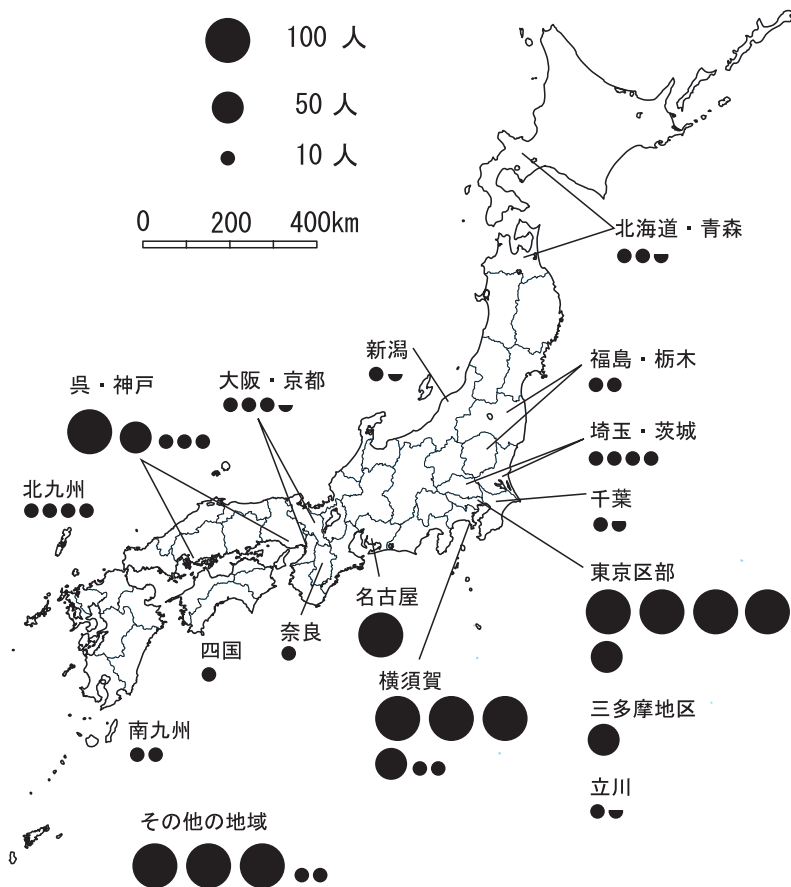
vi) 「毎日新聞」（都下版）、1952年12月27日付

vii) 「読売新聞」（都下版）、1956年8月8日付

<sup>7</sup> 「若山喜志子未亡人」は若山牧水の妻。山下らとともに、立川在住の文化人によって立川の環境改善のために結成された「立川新風会」の会員であった。

<sup>8</sup> 「パンパン」は「特殊女性」と同様な意味で当時しばしば用いられた。





西田（1953）所収の数値により筆者作図

図7 立川の「特殊女性」出身地

立川市内に住む「特殊女性」に部屋を貸す世帯は、下宿屋のみならず一般世帯にも及び、立川市立第3小学校（錦町）の調査では、調査戸数の27%におよぶ世帯が間貸しを行っており、そのうちおよそ40%が女性に貸していることになっている（青木 1957）。また「立川では女性に部屋を貸すだけでもうかる」といった評判を聞いて、1948年末ごろから立川市内に流入してくるものも増えた（西田 1953）。

このような状況は青少年の教育環境の観点からも当然問題視された。立川市

教育委員会の『立川市教育百年史』（1971）は、この時期の立川の教育環境について、「進駐軍あいてのバーや土産店は乱立し、一大歓楽の消費都市を形成しつつあった。かつて緑濃い松林に囲まれ、よい教育環境に恵まれていた立川市は、日々に特殊女性と一部の進駐軍とがかもし出す風紀の乱れと、進駐軍航空機やジープによる騒音によって、次第に問題の都市になっていった。児童生徒についてみれば、精神的不安定と植民地根性、性的早熟、学力低下の傾向が現れてきた」と記述している。清水ら（1953）に掲載された立川基地周辺の児童・生徒の作文にもそうした問題点が浮き彫りにされている。

朝鮮戦争以降、さらに悪化したこの状況を受けて、1951～1952年にかけて立川市民の間から「浄化運動」の動きが生じた。特に1952年の都立立川高等学校生徒会決議に端を発した運動は、同校の教職員、PTA、同窓会を巻き込み、広範な市民運動に発展した（田中 1964）。その結果、米軍憲兵と日本の警察の取り締まりは厳重になり、同校が位置する立川駅の南口方面からハウス（売春宿）は減少し、運動は成果をあげた。一方で、立川駅の「北口では浄化運動は商店街や洋娯の背後にある暴力団の有形無形の圧力もないわけではなく、それをすすめることはむずかしかった」（東京百年史編集委員会 1972）とされる。しかしながら、これらの運動は、米軍と地元間で意思の疎通と問題解決を図るための「立川市日米地方連絡協議会」の設立（1953年）などへと結実していった。

## Ⅳ 小 活

本稿は、米軍立川基地周辺にかつてみられた、歓楽街の形成と売春問題について、主に当時の文献に基づいて概観したものである。これは、あくまで戦後のある一時期の立川と米軍基地との関係に着目したところみである。他の時期、もしくは他の基地に目を転じれば、占領期か否かといった时期的条件や国際的な政治環境、また当該基地に駐留する部隊が実践的部隊か管理的部隊かといった差異等により、当然「基地の町」の様相は変わってくるであろう。ただ、本稿でとりあげたような内容は、これまでの地元自治体史等では詳細な記述が忌避されがちであったため、現象として、歴史としての「基地の町」の姿を客観的にとらえていく作業は必要である。同時にそれらは地元の政財界等とのかか

わりが深い問題であった（山下 1952a～c；西田 1953）こともあり、より多角的な検討が重要になるであろう。

## 引用文献

- 青木義雄（1957）：『立川市教育資料 第1集』立川市教育委員会，222．
- 昭島市（1972）：『基地とあきしま』172．
- \_\_\_\_\_（1975）：『続 基地とあきしま』147．
- 昭島市史編さん委員会（1978）：『昭島市史』1551．
- 猪俣浩三・木村禧八郎・清水幾太郎（1953）：『基地日本』和光社，354．
- 岡田ひで子（1953）：燃える井戸水－東京都・立川空軍基地－．所収：猪俣浩三・木村禧八郎・清水幾太郎（1953）：『基地日本』和光社，60-70．
- 神崎 清（1953）：『夜の基地』河出書房，305．
- \_\_\_\_\_（1954）：『戦後日本の売春問題』社会書房，326．
- 清水幾多郎・宮原誠一・上田庄三郎（1953）：『基地の子』光文社，331．
- 杉村暢二（1997）：立川の市街化の南北街区の推移．不動産研究，38(3)，29-47．
- 立川市（1972）：『立川基地』71．
- \_\_\_\_\_（1974）：『続 立川基地』70．
- 立川市教育百年史編纂委員会（1971）：『立川市教育百年史』203．
- 立川市史編纂委員会（1968）：『立川市史 上巻』781．
- \_\_\_\_\_（1969）：『立川市史 下巻』1331．
- 田中与四郎（1964）：浄化運動の頃．紫芳会報（紫芳会〔東京都立第貳中学校・東京都立立川高等学校同窓会〕），5，7-11．
- 東京都立川市議会史編さん委員会（1992a）：『立川市議会史 記述編』962．
- 東京都立大学人文学会（1955）：立川市の社会的性格．人文学報（東京都立大学文学部），12，1-95．
- 東京百年史編集委員会（1972）：『東京百年史 第六巻』1398．
- ドウス昌代（1979）：『敗者の贈り物 国策慰安婦をめぐる占領下秘史』講談社，311．
- 西田 稔（1953）：『基地の女』河出書房，251．
- \_\_\_\_\_（1956）：『オンリーの貞操帯』第二書房，247．
- 日本地誌研究所（1967）：『日本地誌 第7巻 東京都』二宮書店，510．
- 榊田一二（1966）：立川市の成立とその都市化．立正大学文学部論叢，23，1-28．
- 松山 薫（1993）：立川飛行場周辺地域の変容について－軍事施設の影響を中心に－．お茶の水地理，102．
- \_\_\_\_\_（1997）：関東地方における旧軍用飛行場跡地の土地利用変化．地学雑誌，

106 ( 3 ), 332-355 .

\_\_\_\_\_ ( 2001 ): 近代日本における軍事施設の立地に関する考察－都市立地型軍事施設の事例－. 東北公益文科大学総合研究論集, 1, 157-171 .

水野 浩 ( 1953 ): 『日本の貞操 外国兵に犯された女性たちの手記』. 蒼樹社, 288 .

三田鶴吉 ( 1976 ): 『立川飛行場史』 228 .

\_\_\_\_\_ ( 1987 ): 『立川飛行場物語 ( 下 )』 西武新聞社, 294 .

山鹿誠次 ( 1964 ): 都市における第 3 次産業の現状と問題点－大都市周辺都市の場合－. 都市問題, 55( 8 ), 39-50 .

山下 肇 ( 1952a ): 立川市民の生活と意見 ( 一 ). 近代文学, 7, 26-33 .

\_\_\_\_\_ ( 1952b ): 立川市民の生活と意見 ( 承前 ). 近代文学, 8, 34-41 .

\_\_\_\_\_ ( 1952c ): 立川市民の生活と意見 ( 三 ). 近代文学, 9, 48-55 .